

平成 29 年 6 月 21 日付【中建日報社】

(一社) 全国上下水道コンサルタント協会

中国・四国支部

< 広島県と災害協定を締結 >

広島県

3 団体と災害協定締結

流域下水道施設普及支援で

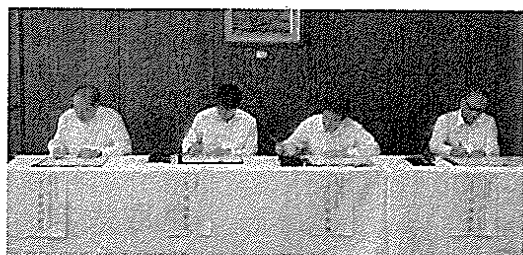
広島県は16日、「大規模地震等災害発生時における広島県流域下水道施設普及支援協力に関する協定締結式」を日本下水道事業団、日本下水道管路管理業協会、全国上下水道コンサルタント協会中国・四国支部の3団体と結び、同施設が被災した場合の速やかな現地確認とともに的確な復旧が可能となることを明らかにした。

締結式には、広島県の湯崎英彦知事をはじめ日本下水道事業団の辻原俊博理事長、日本下水道管路管理業協会の長谷川健司会長、全国上下水道コンサルタント協会中国・四国支部の山地芳和支部長のトップほか、団体関係者ら10人余りが出席。

はじめに広島県の湯崎知事が挨拶に立ち「流域下水道施設は5市4町と広範囲にあり、被災した場合、生活はもちろん、社会経済活動に大きな影響を与える。昨年4月に発生した熊本地震においては下水道施設の早期復旧に大変、お力を発揮。広島県でも地震に対して迅速な調査など必要な業務実施を可能とした災害協定は、大変意義深い」と述べ、一層の安全・安心を祈念した。

次に、同下水道事業団の辻原理事長は「昨今の教訓から言うと、事が起こってからはもちろんのこと、やはり平時の備えが大切であり、災害対策に注力していく。また、民間の役割は大きい」と

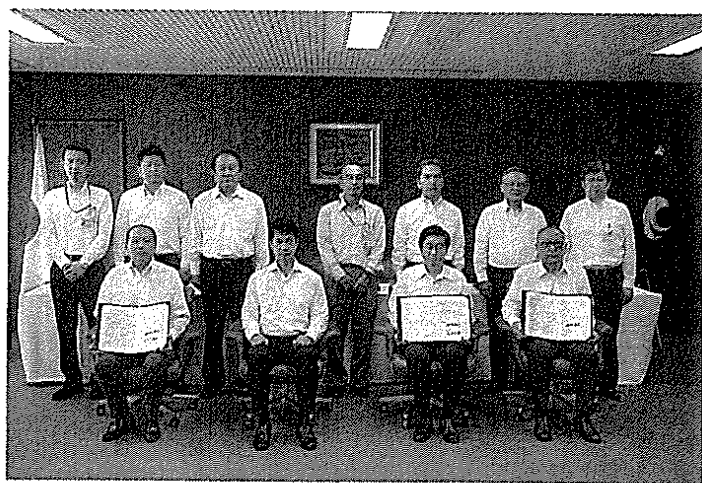
挨拶。日本管路協の長谷川会長は「災害協定は平成5年から今回で26年2番目。昨年の熊本地震では、コンサルタントと一緒に迅速に対応できた。特に、協定の契約規則となる15条2項について、これにより電話一本



協定書への署名

で出動できることが大きい。我々は災害で活躍することはあまり良いとはいえないが、今後、支援要請を受けたときは、速やかに対応したい」と述べた。さらに、上下コン

中・四国支部の山地支部長は「昨年4月の熊本地震では災害協定に基づいて活動し、この経緯を踏まえ広島県との協定締結となった。皆さんの生活を守るうえで協力できることは光栄なこと。地震発生時には、専門的な技術や経験を生かして対応していきたい」と挨拶した。そのあと、県は3者とそれぞれ調印を行った後、固い握手を交わした。



記念撮影